

海外勤務者をめぐる給与設計と規定作成の実務ポイント ～海外勤務者の給与設定・処遇について具体的事例を交えて解説～

●日時● 2016年 6月 28日(火) 14:00～17:00

●会場● 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

●講師● 多田国際社会保険労務士事務所

所長/特定社会保険労務士 多田 智子 氏

【略歴】平成14年8月に現社会保険労務士事務所を開設。平成18年3月に法政大学大学院イノベーションマネジメント専攻にてMBA取得。同校にて修士論文「ADR時代の労使紛争」が優秀賞を受賞。上場・中堅企業の就業規則・退職金・労務相談に関するコンサルティングを中心に積極的に活動中。最近では事業再編・M&A、海外進出サポートを数多く手掛けている。

【著書】『最新 知りたいことがパッとわかる 改正 労働基準法がすっきりわかる本』(ソーテック社)、『新ルール対応非正社員雇用の重要ポイント』(中経出版)その他多数。

◆開催にあたって

日本企業のグローバル化が活発になるにつれて、社内の海外赴任者が増加し、従来のルールと実態が伴わなくなってきたため、海外赴任規程の全体的な見直しを検討している企業が増えています。しかし、海外勤務者の処遇設定はあくまでも自社の制度となるために、その制度内容は各社各様であり、どのように処遇設計すべきかが大きな課題です。

本セミナーでは、海外勤務者の給与・手当の仕組みの考え方と実務上の留意点、さらに給与及び処遇全体において、ケースステディーを交えて会社方針を踏まえた実務設計を詳解します。また、支度金・住宅費用・教育費用・一時帰国休暇等、海外勤務者独自の処遇を設計する赴任規程作成についても解説していきます。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名(税込み、資料代含む)

正会員	29,700円	本体価格 27,500円
一般	32,940円	本体価格 30,500円

●申込書をFAXいただくか、当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当: 田中 E-mail a-tanaka@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(<http://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。

161182-0509(※)		2016.6.28	
[申込書] 海外勤務者をめぐる給与設計と規定作成の実務ポイント			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

海外勤務者をめぐる給与設計と規定作成の実務ポイント

～海外勤務者の給与設定・処遇について具体的事例を交えて解説～

● プログラム ●

■講師 多田国際社会保険労務士事務所 所長／特定社会保険労務士 多田 智子 氏

- 解説 -

14:00

1. はじめに

- (1) 海外赴任までのスケジュール
- (2) 海外赴任前に会社および社員がやるべきこと（チェックシート付）

2. 海外赴任者の給与設計の実務

- (1) 給与設計時の心構え
- (2) 海外赴任者の税務の基礎の基礎
- (3) NO LOSS NO GAIN の原則とは
- (4) 海外勤務者の給与体系の4つのステップ
- (5) ケーススタディー（1ケースにつき3パターン）
 - ・家族帯同ケース
 - ・単身赴任ケースの給与設計
- (6) 海外勤務手当、ハードシップ手当等、各種手当の必要性と水準の考え方
- (7) 海外赴任者が受ける不利益とは具体的に何か？
- (8) 海外赴任給与構築時に検討するチェックシート

3. 海外赴任規程作成の留意点

- (1) 海外勤務社員に必要な処遇設定とは？
- (2) 家族帯同時の配慮（家族の安全、教育等）をどう考えるか
- (3) 赴任時の費用
 - ・支度金、荷物の輸送、預かり範囲、住宅費用、語学教育等
- (4) 赴任中に必要な処遇
 - ・一時帰国のルール、危篤休暇の範囲、教育費用、医療補助等
- (5) 赴任者の負担はどの程度が適切か？
- (6) 制度・規程見直しの際の留意点 ほか

17:00

※講師と同業企業・同業種の方はご参加頂けない場合がございます。予めご了承下さい。